

【翻 訳】

2017年4月29日ブリュッセルで開催される27加盟国欧州臨時理事会に向けての連邦首相アンゲラ・メルケル博士のドイツ連邦議会における政府説明演説 2017年4月27日ベルリン¹

齋 藤 義 彦 訳

議長、親愛なる同僚の議員の皆様、ご来場の皆様

説明を始める前にチュニジアの代表団の皆様にも私からも心からの挨拶を贈らせてください。というのも数週間前私がチュニジア議会で発言することができたことを喜ばしく思い出すからです。チュニジアが、困難ではありますが、これまで大いに希望を抱かせてきたやり方で、自らの課題の解決に成功することを私たちは望んでいます。

欧州理事会は土曜日にブリュッセルで将来の27加盟国が参加して欧州同盟からのイギリスの脱退を議題にします。脱退交渉では欧州同盟もイギリス自身とまったく同様にいくつかの厳しい要求に従わなくてはならないでしょう。そのことは疑問の余地がないことだと、私は考えます。疑問の余地がないのはまたこの脱退交渉が、欧州が来る2年間の間に克服しなければならない唯一の挑戦ではまったくないということです。ですからトルコでの展開について少し言及することをお許してください。トルコでの状況はこの議論の埒内で問題にしないわけにはいきません。この問題は土曜日の会議でももちろん問題にしないわけにはいきません。ただしトルコ問題は、公式には、イギリスがまだ権利と義務を伴う欧州同盟の一員である限り、加盟28カ国の会議で議題にすべきものであることに注意しなければなりません。つまり土曜日には正式の議題にすることはできないのですが。

お断りしますが、もちろん私たちはトルコ市民の自由かつ民主的に自らの憲法秩序について決定する権利を尊重します。このことは私たちにとって自明のことだと考えます。しかしそうであるからこそ私たちは欧州安全保障協力機構と欧州評議会の議会総会による共同の、この投票の経過に対する報告に、重大な憂慮を持って留意しなければなりません。私はここで、関係した議員の皆様と民主的機関と人権のためのOSZE事務所長ミヒャエル・リンク Michael Link氏にこの重要な仕事に対し感謝いたします。この評価には重要な意義があります。この評価が中立の監視者によってなされたからです。

トルコ政府はこの報告によって評価されるべきであり、報告書の中で提起されている問いに回答

すべきです。国民投票選挙戦で対立する陣営に機会の均等が保障されなかったという報告書の中でなされている批判は、非常事態下で民主的基本権が制限されていたという認定と同様深刻なものです。トルコが規則違反の解明に際しどのような姿勢をとるか私たちは注視していきます。

憲法改正の具体的実施と欧州評議会との協力に際しトルコ政府がこれからとる措置についても同じことが言えます。これには今週火曜日に欧州評議会議員総会が採決した包括的な監視手続きが含まれます。欧州評議会のベネチア委員会が、憲法改正の手続きと内容に関して表明した重大な懸念は無視できないものです。この懸念に対しトルコは対応すべきです。欧州評議会の一員として、OSZEの一員として、また欧州同盟の加盟候補国として。誤解の余地がないように申します。行政が、この事例ではトルコ政府のことですが、デニス・ユジェル Deniz Yücel の場合のように公然と行われたわけですが、判決に先立ち判断を下すことは法治国家とは相容れません。連邦政府は彼の運命に対してだけでなく、トルコでの多くの刑事訴訟全体に対しても疎かになることなく、繰り返し、表現の自由と出版の自由という尊重すべき価値を含む、法治国家的基準を遵守することを要求し続けます。

過去数週間の展開がドイツ・トルコ関係と欧州・トルコ関係を強く阻害したことは明らかです。こうした状況の中、私たちは建設的なドイツ・トルコ関係と欧州・トルコ関係に復帰できるように努力するつもりです。(EUの) 外務大臣が今日と明日会議を持ちますが、その際トルコの外務大臣とも協議することになっています。トルコが最終的に欧州から離反すること、また私が憂慮していることですが、欧州がトルコから離反することはドイツの利益にも、欧州の利益にもなりません。問題を明白にさせることと同じく問題を熟慮することが求められているのです。まさにこの明白さと熟慮を持って私たちは欧州同盟の構成員の間でどの時点でどのような的確な帰結がふさわしいのかを審議する予定です。連邦政府はその際欧州同盟諸機関との共同行為を模索します。

イギリスが3月29日に公式に欧州同盟から脱退したいと通告した後、来週火曜日に開催される臨時欧州理事会が招集されました。イギリス政府はこれをもって、十ヶ月前にイギリス選挙権者の多数が国民投票で決定を下したことを実施したわけです。もう一度はっきりと申し上げますが、私たち、ドイツと他の欧州同盟加盟国は、この脱退を望んではいませんでした。しかしここでも妥当することですが、私たち、ドイツと他の欧州同盟加盟国は、この民主的に行われた決定を尊重し、今は未来を見据えています。

イギリス政府の公式の書簡を持って2年の期限が開始されました。この期限が満期を迎えたときに、基本条約に記されているように、欧州同盟でのイギリスの加盟は終わりを迎えます。現在の私たちの課題は、将来27カ国となる加盟国と欧州諸機関に、来る交渉に先立ち、私たちの固有な利益

と目標を定義することです。そのために欧州理事会は土曜日に最初の一步を踏み出し、27カ国という場で交渉の共同基本方針を採択することになります。

欧州理事会事務局長、ドナルド・トゥスクは、そのために、もちろん私たち連邦政府も加わっていた集中的な準備作業の結果、とても優れており調和がとれていると考えられる原案を提案しました。私はドナルド・トゥスクに心から感謝したい。なぜならこの原案は27加盟国の要望が完全に配慮されているだけでなく、全体としての欧州同盟の上位の利益も配慮されているからです。過去数週間にわたる私の行った議論で、27加盟国と欧州諸機関の場でその間イギリスに対する私たちの共同の交渉方針について大筋で了解できていることが示されました。ですからあさっての27カ国欧州理事会から団結の強いシグナルが発されることを期待することができます。

この欧州理事会の基本方針が今後5月末に想定される欧州委員会への27カ国による交渉委任の基礎になります。この交渉委任は私たちが土曜日に採択する基本方針よりもはるかに包括的なものになるはずですが、ここで強調しておきますが、私は、イギリスとの本来の政治交渉では6月8日に予定されているイギリス下院選挙の後ではじめて本格的に始まる、始めることができるという欧州委員会委員長ジャン・クロード・ユンカーの想定を共有しています。この交渉には欧州委員会の首席交渉官ミシェル・バルニエが欧州同盟を代表することになります。私は最初から交渉プロセス全体で重要な決定が加盟国の賛成を得てはじめてなされるように尽力しました。なぜなら欧州同盟からの一加盟国の脱退はもちろんすべての他の加盟国の利益に関わるからです。

私たちにとって3点の要望が交渉の焦点となります。

第1に、私たち、ドイツ市民の利益を守ること。その際問題となるのは、イギリスの脱退に直接影響を受ける多くの人々が懸念しているまったく日常的な問題です。特に現在ドイツ国籍を持ち、欧州市民としてイギリスに生活している人々の問題です。目下のところこれには10万人程度のドイツ人が該当します。皆不透明な未来に直面してそれぞれの生活史とそれぞれの不安を抱えている人たちです。例えば年金生活をしている女性のことを考えて見ましょう。何年も前に職業上の理由でドイツからイギリスに移住し、そこで家を購入し、現在は年金生活の中で著しい法的不確実性に直面している女性です。また若い学生のことを考えてください。この学生は国境なき欧州の夢を実現したものの、スコットランドですでに始まっている大学課程の終了後イギリスに留まることができるのかどうか心配しなくてはならないのです。またロンドンで暮らしている夫婦のことを考えてください。この夫婦の子供たちはイギリスで育っていて、毎日学校、職場、健康保険に依存しているのです。

ほかの多くの事例をあげることができます。こうした事例は、連邦政府がイギリスとの交渉の中

で、影響を受けるすべてのドイツ市民の利益を代表して可能な限り速やかにこれらすべての問題に確実性と計画性を確保するべく努力することの理由なのです。私たちの市民の日常に不利益をもたらす可能性のある影響を可能な限り限定するためにあらゆる努力を惜しまないことはいうまでもありません。それと引き換えに私たちはもちろん、私たちのところ、ドイツや他のEU加盟国で生活しているイギリス国民に公正な提案をする用意があります。彼らはもちろん私たちの共同生活の重要な一部であり、そうあり続けるべきです。

第2に、イギリスの第三国という将来の地位への移行が失敗した場合生じうる損害を、欧州同盟全体から除去すること。例えば企業はそれぞれ他の市場に自社の製品を引き続き投入することができのかわかりたいと思っています。科学者はイギリスの同僚と協力関係を継続することができるのかわかりたいと思っています。ですからあらかじめ脱退の帰結について法的確実性を実現することが必要なのです。私たちの利益になる限り、もちろん私たちは将来ともEUとイギリスの協力を目指します。これには例えばテロや組織犯罪に対する共同の戦いや安全保障防衛政策での協力があります。

しかし同時に私たちはこうした協力においても欧州統合の成果を維持し、強化することに留意します。欧州同盟はイギリスが脱退した後も固有の価値共同体であり続け、世界の中でもっとも強力な経済圏のひとつであり続けることを私は固く信じます。

第3に、27カ国の欧州同盟の協力関係を強化することです。ローマでローマ条約締結60周年記念を祝ってからまだ1ヶ月もたっていません。その機会にすべての参加者は、私たちが現在、幸運なことに、同盟関係にあることを明白に確認しあいました。60年にわたる欧州統合は他に例を見ない成功の歴史です。そしてこの成功の歴史は将来の27カ国の間で進められなければなりません。

私たち27カ国がすべての困難な問題で、10ヶ月前のイギリスの国民投票以降成功してきたように、団結し続けるようにあらゆる努力を惜しみません。なぜならいくつかの個別の利害対立にもかかわらず、私たちは団結と一致を示すことができているからです。その成功は、イギリスの国民投票の翌朝にはまだ確実ではありませんでした。このことも私たちは率直に認めるべきです。すべての27加盟国、欧州委員会そして欧州議会は私たちが当時合意した約束を守ることができたのです。

私たちはイギリスと予備交渉はしませんでした。個別の観点をあらかじめ重点項目にすることもしませんでした。その代わりに私たちは欧州同盟として交渉に十分な準備をしてきました。そして十分な相互調整をしました。もちろん多くの特別な利害関係があります。アイルランド共和国がよい例です。アイルランドはイギリスとの間に共同の経済圏があり、北アイルランド問題を抱えています。ですからこのように団結できていることはひとつの良い達成といえます。その結果私たちは今日内容的にも組織的にも十分な準備ができています。

4月5日の欧州議会の採択が私たちがあさって欧州理事会で決定する方針と同じ内容を持つことを歓迎します。こうしたやり方は、欧州同盟とイギリスとの間での非常に複雑な交渉に備えなければならないことから、もちろん不可欠のものです。最後には欧州理事会ばかりでなく、欧州議会も同意する必要があるからです。

イギリスの欧州同盟における44年にわたる加盟期間中に密接な関係網が生じました。いまやこの関係網を一つ一つ解きほぐさなければなりません。その際財政的な義務の処理を明らかにしなければなりません。イギリスはEU加盟国として法的拘束力を持ち、脱退後の期間にも及ぶこの義務を引き受けたのですから。私たちは、このことが支持されることを私が希望していることを付け加えておきますが、この交渉が最後に取り上げられるのではなく、最初から交渉項目となる重要な観点のひとつであるという考えを持っています。

守ることがすべての場合に簡単ではないにせよ、私たちの交渉の順序ははっきりしています。あらゆる脱退問題が十分に解決された後で始めて、イギリスとの将来の関係について協定を締結することができます。このことが意味するのは、イギリス政府が建設的な解決に向けてより早く準備ができるほど、私たちも、脱退交渉の間にあらかじめイギリスと欧州同盟との間の将来の関係について話し合うという、イギリスの希望に沿うことができるようになるということです。しかし私たちはまずイギリスが私たちとの将来の関係をどう考えているかを私たちは知る必要があります。その反対ではなく、この順序でなければなりません。私たち27カ国はこの順序に留意し、固執します。

財政的問題を含めた脱退に関する未解決の問題に関して進展がなければ、平行して将来の関係についての詳細について議論することは無意味です。首席交渉官ミシェル・バルニエとジャン-クロード・ユンカーをトップとする欧州委員会は、この姿勢を繰り返し明確にしてきました。ミシェル・バルニエとジャン-クロード・ユンカーは昨日もイギリスを訪れ、この姿勢を明確にしました。このことについて（欧州）委員会は連邦政府の完全な支持を得ています。明らかなのはさらに、第三国は、イギリスは第三国になるわけですが、欧州同盟の加盟国と同等のまたはより多くの権利を享受することはできないということです。このことについても27加盟国と欧州諸機関の意見は一致しています。

皆様はもしかしたらこれらのことは自明のことだと思われるかもしれませんが。しかし残念ながら私はこのことをここでははっきりと言明しなければなりません。というのもイギリスではまだこのことについて幻想を抱いている人が幾人かいるように見えるからです。

もちろん将来のイギリスと欧州同盟との間にも再び権利と義務の均衡の取れた関係がなければな

りません。もしイギリスがこのことを受け入れる用意があれば、欧州同盟との緊密で持続的な善隣関係になんら障害はないはずです。もちろん私たちは欧州同盟として、イギリスとの良き、密接な、信頼に基づく関係を形成することに努めます。私たちもまた繁栄し、成功を収めるイギリスに関心があります。一言で言えば、私たちはこの交渉を公正かつ建設的に進めるということです。ちょうどこのことを私たちはイギリスからも期待しています。私たちの目標は常に、欧州とその市民に最善の結果を実現するということです。このように私たちは27加盟国のEUとして交渉を進め、最後には成功裏に終えたいと希望しています。

もちろんこの2年の間議会が途方もなく重大な役割を果たすことになるでしょう。最後に実現可能な交渉結果に至るためには。それぞれの加盟国の個別政府と個別議会が規則的な意見交換をすることがとても決定的になると見えています。連邦政府とドイツ連邦議会は通例となっている緊密な協力関係の枠組みの中でこの課題を果たすことになります。ここでははっきりと強調して置きたいのですが、議会がこの枠組みの中で連邦政府を支援してくだされば、困難な交渉に際して連邦政府の立場を強化することができるのです。ですから私ははっきりと、ドイツ連邦議会が今日採決することになる基本方針の採決動議を用意したことに感謝申し上げます。これは連邦政府が代表し、土曜日に欧州理事会で採択することになる基本方針と内容的に同じものだからです。

私たちはこの課題の重大さ、特にその複雑さを十分に承知しています。私たちには準備ができていますが、今後も多くの仕事が待ち構えています。その際私たちの目標は欧州同盟の成功の歴史を継続することにあります。ドイツ、そして欧州でいい暮らしができること、これが私たちを導く目標であり、目標であり続けるのです。私たちは今の時代が全体として多くの課題を抱えていることを知っています。イギリスの脱退がどうであれ、欧州は今後2年間自分のことだけに従事するわけには行きません。なぜなら欧州の周辺地域での危機と紛争はあまりにも重大で、あまりにも深刻で、あまりにも複雑だからです。難民と移民、さらには飢饉と、昨今のアフリカのことを考えれば十分ですが、悲惨というグローバルな課題はあまりにも重大です。世界貿易と環境保護の課題もあまりにも重大です。

私たち27加盟国は私たちの価値と利益を今後も世界規模で主張し続けます。私たちは私たちのかけがえのない、偉大な価値共同体の市民の福祉のためにそうするのはです。将来の4億5千万人の同盟市民の運命がかかっているのです。今後数年、数十年にわたるドイツと欧州における私たちの共同のよい暮らしがかかっているのです。そのための皆様の支援をお願いします。

訳注

¹ この演説は、イギリスによる3月のEU離脱通告を受け、ドイツが主導するEUが正式に離脱交渉に対する基本姿勢を内外に示すことになった欧州理事会に先立つものである。昨年のEUからの離脱を決めたイギリスの国民投票、それに続くアメリカでのトランプの大統領就任を受け、国際社会はポスト冷戦期の大きな節目を迎えている。欧州では、オーストリア大統領選挙(2016)、オランダ総選挙(2017)、フランス大統領選挙(2017)で、ネオナショナリズム政党の台頭が抑えられたものの、反移民、反EUを主張する政治勢力の運動は一定程度定着しており、次の躍進の機会を窺っている。一昨年2015年のシリア難民を中心とする大量難民の受け入れは、ドイツの社会を分断し、これまで存在してこなかった、同盟(キリスト教民主同盟CDU・キリスト教社会同盟CSU)よりも右寄りの、ドイツのための選択政党AfDというネオナショナリズム政党の全国政党化を許す結果を招いた(これは別の文脈だが社民党に対する左派党の関係に似ている)。9月に予定されている連邦議会選挙でのAfDの進出は確実な情勢である。メルケル首相個人とCDUは一時、このドイツの欧州化(これまで極右のポピュリズム政党は連邦議会進出の可能性を持たなかった)の波を受け、求心力を大幅に失った。昨年末から今年はじめにかけて社民党党首ガブリエルが巧みな人事で、社民党の復調を果たしたことも(社民党シュタインマイヤーの大統領就任、シュルツの社民党党首就任)、メルケルCDUに深刻な動揺をもたらしていた。しかし以下に述べるようにその後3月のザールラント州でのCDUの勝利が転機をもたらし、メルケルCDUは2015年難民危機以前の勢いを取り戻すことに成功した。その直後にこの演説がなされたのである。なお5月のG7サミット後に示された、ドイツが欧州というアイデンティティーを持って、価値共同体としての西側世界のリーダーの責任を果たす姿勢を示した論拠が、ここにすでに示されていると見ることができる。

ドイツではメルケル首相(CDU党首)の難民受け入れ政策に反発した保守層を始め既成政党の支持者の一部が、一時は分裂騒ぎで停滞していた(その結果反ユーロ派党首が離党し、反移民派が主導権を握ることになった)、ドイツにおけるネオナショナリズム政党であるAfDの支持に回った。2016年3月に行われた3州での選挙でAfDは一気に全国政党としての地位を確立した。ラインラント-ファルツ州とバーデン-ヴュルテムブルク州ではAfDが西ドイツでも5%条項(泡沫政党排除条項)を軽々と突破することができることを示した。ラインラント-ファルツ州では12.6%の得票で州議会にはじめて進出した(難民大量流入前まで政権交代を果たすと考えられていたCDUは第2党に留まり、社民党が緑の党および自由党と連立政権を樹立した)。バーデン-ヴュルテムブルク州でもAfDは15.1%の得票を得て州議会に初進出した。CDUは前回選挙(福島原発事故を受け、緑の党が初めて第1党となり社民党と連立政権を樹立した)同様、緑の党に第1党の座を奪われ、ジュニアパートナーとして政権に参加することになった(社民党は下野)。東ドイツのザクセン-アンハルト州議会選挙では、AfDが左派党(東ドイツでは社民党を抑えて第2党の地位を確立している)や社民党を抑え、24%以上の得票を得て第2党に躍進した。CDUはかろうじて第1党に留まり(29.8%)、得票を半分以上減らした社民党(10.6%)と連立政権を作るようになった。さらにメルケル首相率いるCDUにとって2016年9月のメクレンブルク-フォアポメルン州(メルケル首相の選挙区がある)とベルリン州(首都州)の結果は最悪のものになった。メクレンブルク-フォアポメルン州ではAfD(20.8%)がCDU(19%)を押さえ、第2党に躍進し、ここでも州議会に初進出を果たした。CDUはジュニアパートナーの地位に甘んじて社民党(5%の得票を失いながらも第1党、30.6%)政権を支えることになった。ベルリン州でもAfDは14.2%を得て州議会に初進出した。得票を失ったCDU(17.6%)は政権から離脱して下野せざるを得なくなった。社民党は大幅に議席を減らしながらも(21.6%)、第1党の座を守り、左派党(15.6%)および緑の党(15.2%)とともに連立政権を樹立した。これら一連の州議会選挙でのCDUの敗北は、2015年末のケルン駅でのマグレブ諸国出身者を中心とする移民難民によるドイツ人女性に対する大量暴行盗難事件、2016年7月の亡命を受理されなかった難民によるヴュルツブルク(アフガニスタン難民)、アンスバッハ(シリア難民)でのテロ事件、さらに2016年12月のベルリンでのテロ事件(チュニジア難民、始めて12人の犠牲者が出た)によりメルケル首相の求心力が急激に低下したことの表れであった。2017年2月の望ましい首相を問う世論調査ではそれまで他を寄せ付けなかったメルケルが、34%まで支持を激減させ、シュルツ(50% 前欧州議会議長、その後社民党党首(党大会で100%の支持を獲得)兼首相候補)にその地位を奪われた。この時期には国際社会でもメルケルの首相退陣が取りざたされることになった。ところが2017年3月に行われたザールラント州議会選挙後、一気に政局が転換した。メルケル首相に忠実なクランプ-カレンバウアー率いるCDUが、世論調査で上げ潮に乗るかに

見えた社民党を抑え、第1党の座を守ったのである。CDUは前回選挙に比べ5%以上得票を伸ばし(40.7%)、得票を減らした社民党(29.6%)と連立政権を継続することに成功した。このCDUの勝利は、ドイツでの州議会選挙でよくあることだが、州首相候補の人気によるところが大きかった。しかしこの勝利はメルケルCDUの復調を一気にもたらした。社民党がCDUを凌駕し、緑の党、左派党とともに連邦議会選挙の前触れとなる、中道左派政権が成立する可能性があると思われていたからである。かろうじて州議会への初進出を果たしたものの(6.2%)、AfDの台頭にもブレーキがかかった。これには、メルケルの難民政策の転換(2015年末以降メルケルは人道的姿勢から抑制的姿勢への転換を果たしたが、支持率は必ずしも回復しなかった)だけではなく、AfD執行部内での指導権争いの再燃(ペトリ党首(フランス国民戦線のルペン党首に呼応する形で中道寄りの路線に転換し、政権への参加に意欲を見せ、総選挙に望もうとしたが党内で孤立した)と急進的なネオナショナリズムを掲げ抵抗政党であることに固執するガウラント副党首率いる多数派との間の抗争)が影響している。シュルツ効果(シュルツの2月の社民党党首、首相候補就任は、党内ばかりではなく、ザールラント州議会選挙の結果が出るまでは、世論の支持を受けていた)に期待していた社民党は、この結果を受け、左派党に距離を置くようになった。この方針転換も社民党の場当たり的な姿勢を示すものとしてさらに支持率を下げる負の連鎖を招いた。CDUはこの勢いを借りて、5月のシュレスヴィヒ-ホルシュタイン州とノルトライン-ヴェストファーレン州では、政権の座を奪還することにすら成功したのである。シュレスヴィヒ-ホルシュタイン州では、社民党(27.2%)を抑えCDU(32%)が第1党となり、緑の党(12.9%)と自民党(11.5%)とともに新政権を樹立した。ここでもAfD(5.9%)の停滞は明らかとなった。同月のノルトライン-ヴェストファーレン州議会選挙でもCDU復調の流れは止まらなかった。前回選挙(2014年)で望ましい州首相候補として社民党州首相候補のクラフト(61%)に絶望的に引き離されていたCDUのラシェット(18%)が、選挙直前にはその差を一気に縮めたのである(クラフト49%、ラシェット38%)。選挙ではCDU(33%)が社民党(31.2%)を抑え第1党になり、自民党との連立交渉を始めた。AfDは7.4%の得票に留まったが、9月に予定されている総選挙で、連邦議会初進出が確実であることが改めて示された。

この流れを受け、2017年3月まで著しく窮地に立たされていたメルケルが、自信を取り戻したことはいうまでもない。この自信を取り戻したメルケルが臨んだのが、6月のG7サミットである。オバマ大統領時代に自由貿易、環境保護で協調してきたG7は、トランプの大統領就任により深刻な対立を抱えることになった。難民問題での国際協調はおろか、トランプは直前のブリュッセルNATO首脳会談でも、軍事同盟の連帯を強調する代わりに、露骨にドイツを始めとする欧州の加盟23カ国に追加的財政支出(軍事費GDP比2%の速やかな実行)を求めた。首脳会談後、帰国したトランプが地球温暖化を防ぐためのパリ協定からの離脱を表明する前から、メルケルは、「欧州が他者(アメリカ)に頼ることのできた時代は終わり、欧州は運命を自ら掴み取らなければならない」と繰り返し述べていた。その後訪欧中の中国外相がパリ協定遵守の姿勢を見せたことも加わり(トランプ大統領就任後のダボス会議でも中国の習主席は自由貿易の重要性を強調していた)、メルケルの発言は戦後の世界史的転換の兆しを示すものと受け止められた。諜報活動を含む安全保障面では、アメリカの優位と欧州のアメリカへの依存は揺るがないが、経済、環境での欧米の亀裂は決定的であり、未解決のイギリスの離脱、ユーロ危機、難民危機にかかわらず、欧州の自立化はより加速することは必至となった。メルケルのこの演説はこのような文脈の中で理解することができる。